

2021年11月15日

各 位

会 社 名 株式会社DDホールディングス  
 代表者名 代表取締役社長 松村 厚久  
 (コード番号：3073 東証第一部)  
 問合せ先 上席執行役員 グループ経営管理本部長 斉藤 征晃  
 電話番号 03-6858-6080 (代表)

### 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。

当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており「流通株式時価総額」については、48.9億円と基準を充たしておりません。当社は、流通株式時価総額に関し、2025年2月期までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金	時価総額
当社の状況 (移行基準日時点)	—	88,024 単位	48.9 億円	52.6%	0.92 億円	—
上場維持基準	—	20,000 単位以上	100 億円以上	35%以上	0.2 億円以上	—
計画書に記載の 項目	—	—	●	—	—	—

※当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものであります。

##### 2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針、課題及び取り組み内容

###### (1) 基本方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する施策を迅速・果断に推進することにより、プライム市場上場維持基準への適合を目指してまいります。また、経営環境の変化に応じて柔軟に対応できる組織体制を整備するとともに、リスク管理体制の強化やコンプライアンスの徹底等を進め、経営と執行における透明性の確保に真摯に取り組むことにより、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

###### (2) 課題及び取り組み内容

###### (課題)

当社は、一定の株主数や流通株式数等を確保しながらも「流通株式時価総額」が基準に到達していないという結果を踏まえ、主要要素である「株価」が低迷している要因を「プライム市場の求める業績水準に到達できていない」と考えており、企業価値向上に向けた各種施策を着実に進めていくことが重要であると判断しております。

(取り組み内容)

当社は、2019年4月19日に「連結中期経営計画策定に関するお知らせ」で「連結中期経営計画（2020年2月期～2022年2月期）」を策定・公表し、その実現に向けて3つのフェーズで構成した連結中期経営計画により事業展開を推進しておりました。

■連結中期経営計画（2020年2月期～2022年2月期）

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/3073/tdnet/1693563/00.pdf>

当該連結中期経営計画の計画を実行し、2020年2月期は、売上高57,369百万円、営業利益2,846百万円、経常利益2,916百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,442百万円と過去最高益となりました。

しかしながら、2020年初頭より世界各国で新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中、緊急事態宣言の発出やまん延防止等の重点措置等を受け、酒類の提供の制限や一部店舗では再び臨時休業や営業時間短縮を余儀なくされました。また、ソーシャルディスタンス等の感染拡大防止対策による客席数の減少に加えて、消費者の会食自粛の継続や在宅勤務の継続等の消費者の行動変化に伴う売上機会損失が発生するなど中期経営計画との乖離が想定される状況でございます。

■過去PERに基づく予想理論株価及び流通株式時価総額

$$\left( \begin{array}{ccc} \text{EPS} & \text{PER} \times 1 & \text{理論株価} \\ \text{X 円} & \times 17.9 \text{ 倍} & = \text{Y 円} \end{array} \right) \left( \begin{array}{ccc} \text{理論株価} & \text{流通株式数} \times 2 & \text{流通株式時価総額} \\ \text{Y 円} & \times 88,024 \text{ 単位} & = 100 \text{ 億円} \end{array} \right)$$

※1 直近5期末のPER平均値（各年度の日々の分割等調整後の平均株価及びEPSより算出した結果、負となる期末数値は除外）

※2 流通株式数：88,024単位（移行基準日時点）

上場維持基準である流通株式時価総額100億円を目標とし、現在の流通株式数88,024単位をもとに理論株価：Yを算出するとY=1,136円となります。直近5年間のPER（実績が負の年度は除く。）17.9倍であり当該理論株価からEPS：Xを算出いたしました。結果上場維持基準目標EPSは、63.6円となります。このことから、既に公表している2022年2月期のEPSは14.89円であり未達成の状況が想定されます。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、甚大な影響が出た各事業であります。WITH/AFTER コロナの各種施策等を、スピードをもって進めることで業績の回復に努めてまいります。また、2022年2月期をスタートとする連結中期経営計画（2022年2月期～2025年2月期：2022年4月公表予定）を策定し実行することで、更なる企業価値向上に向けて取り組み、当該期間における上場維持基準への到達を実現してまいります。

■企業価値の向上と株価の安定化と向上

当社株式の流通性と時価総額の維持・向上を図るべく、個人株主及び機関投資家の皆様が、より積極的に当社株式を売買できるよう、株価の安定と向上に継続して取り組んでまいります。

当社は、世界に誇る「オープンイノベーション企業」という経営理念に基づき、飲食事業、アミューズメント事業、不動産サービス事業等の主要事業において、営業利益を安定的かつ長期継続的に確保し、復配を実現することを目標としております。

2020年7月15日公表の「経理合理化等を含む今後の経営方針に関するお知らせ」及び2021年4月14日公表の「債務超過解消に向けた取り組みについて」で記載のとおり、経営合理化策及び「経営改善計画」を策定し、諸施策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、持続的な収支の改善を図っており2022年2月期第2四半期会計期間においては、前連結会計年度から継続して役員報酬の減額をはじめとした人件費の抑制、固定費圧縮を図るため、本社の縮小や業務上必要な機器・サービスの抑制、地代家賃の減額交渉、広告宣伝費の抑制など、全ての費用の見直しと削減対策を継続して実施しており、販売費及び一般管理費合計では、前々年同期（2020年2月期）と比較して、9,834百万円（前年同期比29.8%減）の減少となりました。今後においても営業収益に見合ったコスト構造となるように、継続的なコスト削減と、状況に応じた追加施策を実施してまいります。

飲食事業及びアミューズメント事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によるダメージコントロールを今後も継続しつつ、人件費の抑制、広告媒体の最適化、不動産賃借料の減額交渉等を実施し、店舗における感染防止対策を重点的に講じ、顧客満足度の向上に努めてまいりました。今後においては、WITH/AFTER コロナに対応すべくデリバリー需要を取り込むべくコラボレーションなどを含めた新商品の開発やウーバーイーツ、foodpandaなどの配達代行の導入促進を実施、各種キャンペーン・イベント等の施策の実施、ランチタイムの需要増にも対応すべく、既存店舗にてランチタイム限定業態としてオープンするなど、各種営業施策を積極的に取り組んでまいります。

不動産サービス事業におきましては、ホテル運営・管理、貸テナテナ運営・管理、不動産売買等を主とした事業を行っております。主軸カテゴリーであるホテル運営・管理においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、その他事業同様に業績に甚大な影響がございました。

また、新型コロナウイルス感染症の軽症者の受け入れ施設として、「PARK IN HOTEL ATUGI」を提供（一棟有償借上げ）するなど、逼迫する地域医療の軽減と運営施設の稼働率の最大化に努めてまいりました。

加えて、新型コロナウイルス感染症が市況に与える影響等を慎重に見極め、湘南エリアにおける不動産売買ニーズに対応すべく、地場ネットワークの強みを活かし、不動産売買につきましても継続的に取り組んでまいります。

当社は、主要事業において以上のような取組により、当社の企業価値向上を図ってまいります。また、IR活動におきましては、機関投資家向け決算説明会の再開（実開催とインターネット配信含む）、個人投資家向け説明会等の積極参加、その他各種プラットフォームサービスを活用等により積極的に当社情報を発信し、当社への注目度が高まるように努めてまいります。

### 3. 自己株式の処分について

単元未満株式の買取請求等により生じている自己株式につきましては、その処分により微細ながら流通株式数の増加効果が見込まれますが、発行済株式総数に対する割合、また、今後の企業経営の方向性を慎重に鑑み、より企業価値向上に有効的な活用方法を検討してまいります。

当社は、上記各項目の基本方針に基づく取組により、企業価値の向上・株価の安定化と向上を図るとともに、数値目標を達成できるよう全従業員が全力を注いでまいります。これにより、当社株式の流通株式時価総額につきまして、株式会社東京証券取引所の定める上場維持基準を上回ることにより、新市場区分である東京証券取引所プライム市場における上場を維持するように努力してまいります。

以 上